

市の考えを問います

一般質問

7名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

12月6日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……9ページ

- 1 上水道事業における課題と今後の取り組みについて
- 2 防災対応型エリア放送について
- 3 子育て支援の充実について

土子 浩正（一括）……10ページ

- 1 公共交通による通勤、通学利用者の利便性向上について
- 2 契約制度について
- 3 指定管理者制度について

河野 俊雄（一問一答）……10ページ

- 1 行財政改革について
- 2 公共施設の維持管理について

阿部 孝太郎（一問一答）……11ページ

- 1 地域医療に関して
- 2 空き家空き地対策に関して

12月7日（3議員）

大原 功坪（一問一答）……11ページ

- 1 公園管理について
- 2 道路管理について
- 3 後期高齢者医療について

栗原 繁（一括）……12ページ

- 1 学校教育・新教育課程への移行
- 2 保健衛生について
- 3 霞ヶ浦の環境保全

小林 久（一括）……12ページ

- 1 新年度事業の取り組み
- 2 地方創生策

上水道事業における課題と今後の取り組みについて

問

水は市民生活において大切なライフラインである。人口減少に伴い、給水量は減少し、料金収入も減少するなか、老朽化による修繕費や水道管路の更新等の経費は増加し、供給単価を給水原価が上回っていて、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収益によって賄われている現状があるが、今後の水道事業のあり方をどのように考えているのか

答

市長 平成29年3月に行方市水道ビジョンを策定し、「持続可能な公共インフラの整備」を成果目標とし、「いつでも安心して飲む、安全で信頼される水道」「いつまでも皆様の近くにあり続ける水道」を理想像とし、各事業に取り組んでいきます。



小野瀬 忠利 議員

答

水道課長 行方市の水道事業の経営健全化計画を進めており、今年度中には適正料金の算定が終了します。平成31年度に水道料金等の審議会等を立ち上げ、平成32年4月に新料金をスタートできるように準備を進めていく予定です。

防災対応型エリア放送について

問

防災対応型エリアテレビの全世帯視聴に向けた取り組みについて

答

市長 視聴啓発とチャンネル設定の補助のため戸別訪問を継続させております。また、専用受信アンテナの設置も並行して進めています。

企画部長 行方縦貫道に沿ったエリア等の市内の中心部を中心に、エリア放送の許可出力最大である130ミリワットへの増強をはじめ、20カ所程度の置局増加等の見直しを行います。

その他、次の質問がありました。

・幼児教育・保育の質の向上について

・学校教育の地域と一体となった安定的な運営と教育レベルの向上に向けた取り組みについて



土子 浩正 議員

公共交通による通勤、通学 利用者の利便性向上について

問 現状の市営バスの利便性を向上させるためには、毎日利用する通勤、通学に利用できるように改善する必要があるのではないかと

答 市長 高校生が通学に利用できる運行ルートの新設や運行ダイヤの見直し、さらには市営路線バスと広域バスの連携を進めていきます。

答 企画部長 現計画期間が残り2年という期間の中で、スクールバスの活用やデマンドタクシーとの連携など、あらゆる可能性を模索しながら、持続可能な公共交通網の整備に取り組みます。

問 広域バスや、高速バスによる通勤、通学利用者を対象とした定期券購入の助成はできないか

答 企画部長 定住やU・I・ターンの促進を目的とした定期券購入

費用の一部を助成している自治体もあるが、本市では十分な検証を実施し判断していきたい。

契約制度について

問 工事、委託等の契約方法は

答 総務部長 公共工事の品質確保及び建設業の健全な発展に努め、入札及び契約事務の透明性、公平性、競争性の確保を図り、制度の適正な運用に努めます。

問 総合評価制度の導入は

答 総務部長 技術提案を求める特殊工事を発注する機会があれば、要綱に基づき、採用を検討します。

指定管理者制度について

問 選定方針、選定方法は

答 総務部長 公募を原則とし、緊急を要する場合や施設の性格、設置目的、業務の特殊性、専門性、地域経済への影響等を勘案し、公募に適さない場合には非公募での候補者の選定を行っています。



河野 俊雄 議員

行財政改革について

問 ①5年後、10年後の財政見通しはどうか②平成31年度予算編成に当たって、新たに重点とされる施策はあるのかを伺う

答 市長 財政状況については、歳入面で、市税の堅調な伸びはありますが、普通交付税の減少が見込まれ、歳出面では、社会保障費、維持管理費、幼児教育無償化に対する経費などが増加すると予想されます。今後は、使用料・手数料等の見直しなど財源確保はもとより、歳出の抜本的な見直しを行い、長期的な視野に立った行財政運営を行っていきます。

答 総務部長 財政の健全化を図るため、事業の見直しについては、事業そのものを削減しなければなりません。特に、単独補助金は検証を行い、効果の薄いものは削減していきます。平成31年度の重点事業と

しては、子ども・子育て支援事業の予算の拡充と、地域医療対策として医師の確保策を予定しています。

公共施設の維持管理について

問 公共施設等総合管理計画（実施計画）の展開プログラムは何処まで進んでいるかを伺う

答 総務部長 平成30年3月に策定した公共施設の再編に向けた展開プログラムでは、新たな公共施設の整備が必要となった場合でも、既存施設を有効活用し、安全性に課題のある施設については、廃止を含めた検討をしていくことになっています。また、借地・借家で使用している施設は、今後の検証により、原則、廃止することなど、基本方針に則って進めていく必要があります。公共建築物は、161施設、総床面積で14万1000㎡あり、今後、40年間で必要とされる更新費用が約520億円、年平均13億円と推計され、現在の財政状況では多くの施設が更新できない計算になります。公共施設のあり方を検討し、市民の皆様との合意形成を図っていきます。

地域医療に関して

問 地域医療の現状は

答 市長 地域医療の中核を担うなめがた地域医療センターでは、土浦協同病院とのグループ化により連携が強化され、医師が派遣されるなど、医療提供体制の確立を目指した取り組みがなされています。今後も関係機関と連携し、大学等への寄附講座の設置等を活用しながら、医師確保等に努めていきます。

答 市民福祉部長 医療費ベ

スでは、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の医療費の総額は、平成27年度で87億6952万円、平成28年度で87億4951万円、平成29年度で89億6972万円となっており、高齢化や医療の高度化等に伴い、年々増加しています。



阿部 孝太郎 議員

問 プライマリ・ケアへの施策、展望は

答 市長 身体の状態だけではなく、心理的、社会的問題も含め、総合的かつ継続的な医療、いわゆるプライマリ・ケアを提供できる地域の開業医やかかりつけ医の存在が重要になります。1次医療であるプライマリ・ケアと2次、3次医療それぞれの役割や機能について、市民への理解を図ること、地域医療の充実・強化につなげていきたいと思っています。

空き家空き地対策に関して

問 空き地対策への施策は

答 経済部長 今後、空き地等の増加が予想されるので、指導及び

助言等ができる条例等の制定も視野に入れ、検討を進めていきたいと思っています。

問 相続登記促進への施策は

答 市長 手間をできるだけ軽減するためには、ワンストップの窓口になるようにするべきだとの考え方があります。1つの窓口で横串を入れられるような展開になるよう、検討していきたいと思っています。

公園管理について

問 公園の管理はどのようになっているのか

答 市長 公園の種類ごとに市が直接管理するもの、指定管理者が管理するもの、行政区や地元有志の方々が管理するものなどがありますが、年間を通じ除草、剪定作業や清掃等を行い、子供たちが安全で快適に遊べる公園環境を維持するため、遊具や休息施設の定期的な点検などに努めています。

問 子供の遊べる公園は幾つぐらいあるのか

答 建設部長 遊具が設置されている公園は現在12カ所あります。児童公園9カ所と吉川農村公園、羽黒山公園、小牧板峰公園です。

道路管理について



大原 功坪 議員

問 市道(麻)1-15号線の現状は

答 建設部長 新宮地内の工事は、道路の一部拡幅及び拡幅に伴う土地改良区内のパイプラインの移設を実施しています。天掛地内の工事については、道路拡幅部分が蓮田となっており、土留めと盛土の工事を施工後、自然転圧の期間において排水構造物、舗装等の工事を実施するため、通常の改良舗装工事に比べ完成まで時間がかかっています。

問 盛土だけでも一気にできないか

答 建設部長 ご提案いただいた、まず基礎をとという施工方法についても、今後検討していきたいと思っています。

後期高齢者医療について

問 後期高齢者の人間ドックに対する助成の状況は

答 市民福祉部長 後期高齢者医療制度の被保険者に対して、人間ドック等の助成は検討してきましたが、実施には至っていません。今後は、脳ドックの検査等の一部助成について検討していきたいと思っています。



栗原 繁 議員

霞ヶ浦の環境保全

問 第26回環境自治体会議なめがた会議の概要、成果はどのようなものか

答 市長 基調講演や分科会などを経て、「なめがた会議宣言」が採択され、霞ヶ浦・北浦に代表される湖沼や河川などの保全活動を通じた水辺の保全と生物多様性保護、水質改善と経済活性化、水供給と防災、水に係る教育とパートナーシップの4つの取り組みを市民・事業者・行政がより連携を強固にし、進めていくことが決定されました。

霞ヶ浦の環境問題については、国、県並びに霞ヶ浦流域市町村、水資源機構等の関係機関が一体となり、水質浄化等の対策を実施していきます。今後も霞ヶ浦湖岸に位置する本市として、霞ヶ浦の水

質改善対策を積極的に進め、市民が安全で安心な持続可能な環境のもとで暮らせるまちづくりを進めていきます。

問 ふるさと応援寄附金の使途に新たに加えられる水辺周辺整備事業の具体的な使用例の構想は

答 企画部長 ふるさと応援寄附金の水辺周辺整備事業の内容は、水辺周辺にある行方市の優位性である水際線、この整備の中で、市の中で主要な項目について、ふるさと応援寄附金の賛同者の方々に同意いただいた寄附の中から、それを活用して整備を進めていきたいと考えています。

特に、SDGs（持続可能な開発目標）の原動力とした地方創生、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりをすることが求められており、その観点からもこの事業を取り入れていきたいと考えています。



小林 久 議員

新年度事業の取り組み

問 害獣キヨンの対策と対応予算

答 経済部長 平成17年6月に、外来生物法において、キヨンは特定外来生物に指定され、狩猟や輸入及び販売は原則禁止となり、生物多様性等への影響という大きな枠組みの中で、防除事業は重要な施策になる。対応策として、防除事業実施自治体への防除方法や被害状況など視察等を開催、検討し早目の対策を講じたい。

問 農業用ため池の維持管理と保全、補修策

答 経済部長 農業用ため池は市全体で110カ所あり、ため池台帳をもとに簡易な修繕は市が行っており、維持管理等は、地元また土地改良区等にお願ひしています。大規模改修が必要な箇所は、国・県等の補助事業を活用し、

今後計画的に改修を行っていきます。

問 道路維持に係わる土砂、落葉等の撤去と路面上の立木の対応

答 建設部長 地元区による土砂撤去等を行った場合、道路維持管理作業補助金として区に交付をしています。立木の対応について、道路法及び道路構造令で、道路を安全に通行するため、車道上空4.5m、歩道上空2.5mに障害となる物を置いてはならないと規定されています。樹木とはいえ個人の財産であり、公費で伐採することは法的に問題があります。地権者に適正な管理をお願いするとともに、区が主体的に行う伐採作業には、道路管理者としてできる限りの協力をしていきたい。

地方創生策

問 宅地への課税 減免策の審議状況（建物解体後の固定資産税）

答 市長 複数年の制度設計を行っていくため、平成31年度の固定資産税が確定したうえで税収の計算等を行い、例規等を改正していきたい。